

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年5月13日

上場会社名 キーコーヒー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2594 URL <http://www.keycoffee.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 三上 武善 (TEL) 03-3433-3311
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・業界紙向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	56,323	5.0	845	△45.3	1,389	△28.4	808	△21.2
26年3月期	53,622	0.0	1,547	63.5	1,940	49.6	1,026	△6.3
(注) 包括利益	27年3月期		1,524百万円(43.5%)		26年3月期		1,062百万円(△30.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	35.66	—	2.3	2.8	1.5
26年3月期	45.25	—	3.0	4.1	2.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 57百万円 26年3月期 39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	50,001	37,211	72.3	1,594.32
26年3月期	47,553	36,047	73.5	1,541.85

(参考) 自己資本 27年3月期 36,161百万円 26年3月期 34,970百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,643	△793	△528	8,467
26年3月期	1,918	△4,412	△634	7,138

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	317	33.1	1.0
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	362	44.9	1.0
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		32.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,180	9.5	950	26.7	1,130	14.4	685	38.7	30.20
通期	60,000	6.5	1,360	60.8	1,800	29.6	1,130	39.7	49.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料22ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	22,689,000株	26年3月期	22,689,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	7,945株	26年3月期	7,945株
③ 期中平均株式数	27年3月期	22,681,055株	26年3月期	22,681,055株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	46,917	2.9	917	△34.0	1,342	△23.6	783	△19.0
26年3月期	45,573	△0.4	1,390	71.5	1,756	57.5	967	76.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	34.56		—					
26年3月期	42.65		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	45,136	34,512	76.5	1,521.64
26年3月期	42,787	33,572	78.5	1,480.19

(参考) 自己資本 27年3月期 34,512百万円 26年3月期 33,572百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(税効果会計関係)	28
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取巻くわが国経済は、政府による経済政策や金融政策により緩やかに回復の兆しが見られたものの、個人消費につきましては、平成26年4月に実施された消費税増税前の駆け込み需要による反動減の影響や生活必需品の値上り傾向が顕在化するなど厳しい状況が続きました。

コーヒー業界におきましては、業績に大きな影響を及ぼすコーヒー生豆相場が平成26年初頭から高騰し10月には1ポンドあたり200セントを突破するなど高値圏にありました。さらに、為替相場が日銀の追加金融緩和策により7年ぶりに1ドル120円を突破する急激な円安に進行するなど先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループはコーヒーの持つ魅力を生活者にお届けし続けるという企業使命を果たすため、「品質第一主義」の経営理念に基づいて、「ブランド強化」、「収益力の強化」及び「グループ連携強化」を3つの柱とし、新たな事業領域の開拓、生活者のニーズにお応えする新商品の開発やお取引先との絆を深める企画提案型の営業活動を継続して行いました。

最重要課題である「ブランド強化」については、コーヒー製品のおいしさの向上を図り、差別性のある新商品開発や付加価値の高い商品の拡販に注力しました。

また、当社はカジュアルカフェ「KEY'S CAFE - CLASSE - (キーズカフェ クラッセ)」、株式会社アマンドは「ALMOND FROZEN RING Cafe(アマンド フロズンリングカフェ)」を新橋と虎ノ門を結ぶ新虎通り沿いに出店し、海外においても、インドネシア・南スラウェシ州(スラウェシ島)のマカッサル市内にコーヒーショップ「TOARCO TORAJA COFFEE」を出店し、生活者に対するブランド訴求及び価値の向上を図りました。

「収益力の強化」については、コーヒー生豆の安定調達への取組み、製品統廃合の推進、工場間における最適製造体制の確立、製造能力の向上と効率化に繋がる新規製造ラインの設置などコストの低減化を推進しました。

業績につきましては、コーヒー生豆相場の高騰に加え円安が進行した影響により原材料価格が大幅にアップしたことに対処するため、ローコスト経営の徹底を行う一方、秋口からは価格改定を全社一丸となって推進しましたが、原価上昇分を転嫁するには至りませんでした。この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、連結子会社化したhonu加藤珈琲店株式会社の売上も含め563億23百万円(前連結会計年度比5.0%増)となり、利益面では、営業利益は8億45百万円(同45.3%減)、経常利益は13億89百万円(同28.4%減)、当期純利益は8億8百万円(同21.2%減)となりました。

セグメントの営業概況は次のとおりであります。

(コーヒー関連事業)

業務用市場では、「トアルコ トラジャ コーヒー」や「氷温熟成珈琲」など差別性の高いプレミアムコーヒーの拡販活動を推進しました。お取引先への支援策として、春夏期に「カレーフェア」を、秋冬期に「シチューフェア」をそれぞれ実施しております。新商品については、シュクランジュシリーズに「フルーツグラノーラのチーズケーキ」や「彩り野菜のカップケーキ」、プロジューヌシリーズに「クリームシチュー〜チーズ仕立て〜」などを発売しました。10月には3回目となる「KEYCOFFEE SHOW」を東京で開催し、当社グループの業容や提案活動を総合的に紹介しました。

家庭用市場では、春夏商品として大容量レギュラーコーヒーのカテゴリーに「FP(フレキシブルパック) グランドテイスト」シリーズ(4アイテム)を、簡易抽出のカテゴリーには、コーヒー生豆からカフェインを97%カットした「DO(ドリップオン) カフェインレスコーヒー」を、インスタントミックスタイプのカテゴリーには、スティックタイプの新商品を投入しました。秋冬商品については、ブレンド・焙煎・鮮度にこだわった渾身の逸品「アロマフラッシュ『100年への集大成』」(2アイテム)やアラビカ種100%の『有機栽培』オーガニックコーヒー100%」をVP(真空パック)とLP(ライブパック)の商品形態で発売しました。また、コーヒー本来のゆたかなコクを安定

的に引き出すために形状をダイヤカットにした画期的なコーヒー抽出器具「KEY クリスタルドリッパー」を開発し、新たに発売しました。

ギフト商品では、中元期に「天然水プリズマ飲料ギフト」、「氷温熟成珈琲アイスコーヒーギフト」など人気の飲料ギフトを中心に全35アイテムをラインアップし、歳暮期にはモンドセレクション金賞を5年連続受賞した「ドリップオン」ギフトKDBシリーズなど、多様な飲用シーンにあわせた全24アイテムをラインアップしました。

市場開発に対する施策として取組んでおります、店舗と運営の標準化を伴った本格的なコーヒーを提供する「KEY'S CAFE」の導入店舗は18店舗となりました。

また、当社はイタリアのコーヒーメーカーillycaffe S.p.A.（イリカフェ社）とこれまで独占販売を行ってきたカプセルコーヒーシステムに加え、illyブランド製品を日本国内で独占的に販売する契約を新たに締結し、平成27年1月より販売を開始しました。

業績につきましては、売上面では市場環境の変化や夏場の天候不順がありました。業務用、家庭用、原料用の各市場ともに価格改定作業が進捗したことやCVS向けカウンターコーヒーが大きく進捗したことなどにより、販売実績が前年を上回り増収となりました。一方、利益面では、コストが大幅に上昇したことにより企業努力が十分に反映されない結果となり、減益となりました。

この結果、コーヒー関連事業の売上高は464億55百万円（前連結会計年度比3.0%増）、営業利益は14億92百万円（同25.1%減）となりました。

（飲食関連事業）

株式会社イタリアントマトでは、「COLD PASTA FAIR」や「冬のフードフェア」などの季節ごとのメニューフェアを実施しました。また、「国内は充実」「海外は拡大」の方針に加え新業態店舗の開発を促進することとし、国内では東京駅一番街に、利用シーンにあわせて上質なおいしさを提供する新業態店舗「カフェ&パール ファリブール東京駅一番街店」、「イル・ヴィゴレ神田神保町店」などの出店を行い、海外ではASEAN地域での拡大を進め香港に「カフェ 香港フォーチュンシティワン店」、中国に「カフェジュニア 厦門大学店」など、国内外に17店出店する一方、不採算店27店を閉鎖し、店舗数は292店（直営店64店、FC店228店）となりました。また、効率的な生産・供給体制を構築するため、首都圏の3工場を集約した東京工場グランデを11月に竣工しました。

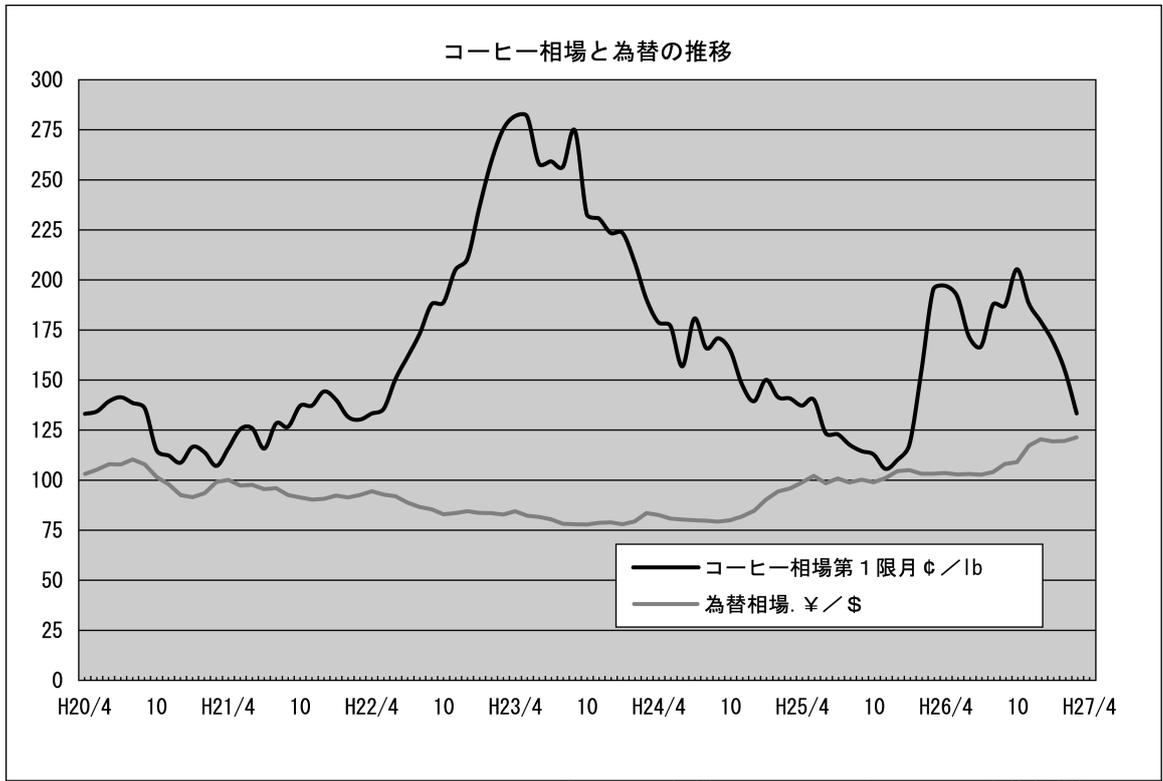
業績につきましては、大型商業施設に出店している店舗の多くが消費税増税の影響により集客力が低下したことや直営店が減少したことが売上面に影響を及ぼし、乳製品をはじめとした原材料価格や人件費の高騰も影響し利益面では厳しい結果となりました。

この結果、株式会社アマンドを含めた飲食関連事業の売上高は58億19百万円（前連結会計年度比6.4%減）、営業損失は1億74百万円（前連結会計年度は45百万円の営業利益）となりました。

（その他）

ニック食品株式会社は、新たな受託先の開拓や既存受託先からの受託商品が増加しました。また、自社ブランドの飲料新商品も開発し、積極的な販売活動を行いました。通販事業を営んでおりますhonu加藤珈琲店株式会社は、「楽天市場 ショップ・オブ・ザ・イヤー」を12年連続で受賞し、また、国内最大級のインターネットショッピングモール「Yahoo!ショッピング」においても『2014年 年間ベストストア賞』を初受賞するなど、積極的な販促活動を行いました。

この結果、他の6社を加えた当連結会計年度におけるその他事業の売上高は40億49百万円（前連結会計年度比76.6%増）、営業利益は1億46百万円（同21.1%増）となりました。



(次期の見通し)

次期の業績につきましては、売上高600億円、営業利益13億60百万円、経常利益18億円、親会社株主に帰属する当期純利益11億30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産の部は前連結会計年度末に比べ24億47百万円増加し、500億1百万円となりました。負債の部は12億83百万円増加し、127億89百万円となりました。純資産の部は11億64百万円増加し、372億11百万円となりました。

これらの主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は252億67百万円となり、前連結会計年度末より11億68百万円増加となりました。これは主に現金及び預金の増加(5億5百万円増)、受取手形及び売掛金の増加(4億67百万円増)などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は247億34百万円となり、前連結会計年度末より12億79百万円増加となりました。これは主に投資有価証券の増加(10億57百万円増)などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は104億73百万円となり、前連結会計年度末より13億75百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加(16億51百万円増)によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は23億16百万円となり、前連結会計年度末より92百万円減少となりました。これは主に退職給付に係る負債の減少(5億5百万円減)、繰延税金負債の増加(3億94百万円増)などによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は372億11百万円となり、前連結会計年度末より11億64百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加(4億67百万円増)、利益剰余金の増加(4億49百万円増)などによるものであります。

単位：百万円

	前連結会計年度 (平成26年3月期)	当連結会計年度 (平成27年3月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,918	2,643	725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,412	△793	3,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△634	△528	105
現金及び現金同等物の増減額	△3,131	1,328	4,459
現金及び現金同等物の期首残高	10,270	7,138	△3,131
現金及び現金同等物の期末残高	7,138	8,467	1,328

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益15億8百万円、仕入債務の増加16億51百万円などを計上する一方、法人税等の支払い8億20百万円、たな卸資産の増加5億76百万円などがありました。この結果、26億43百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ7億25百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入などがある一方、有形固定資産の取得による支出などがあり、前連結会計年度と比べ36億18百万円減少し、7億93百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い3億62百万円、短期借入金の返済2億63百万円など5億28百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は84億67百万円となり、前連結会計年度末より13億28百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	74.2	71.6	72.9	73.5	72.3
時価ベースの自己資本比率	74.4	74.0	74.3	75.7	82.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.3	0.2	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	172.6	171.8	196.1	268.6	279.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と企業基盤の強化のために必要な内部留保の確保と株主の皆様への利益還元を両立すべく、安定した配当に努めることを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当連結会計年度につきましては、期末配当金は1株あたり8円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金8円と合わせて、年間配当金は1株あたり16円になります。

また、次期の配当金につきましては、上記基本方針のもと、中間配当金8円、期末配当金8円の年間16円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。なお、本項に記した将来及び想定に関する事項は、決算短信提出日において判断したものです。

① 原料調達

当社はレギュラーコーヒーの原料生豆を全量海外からの輸入により調達しておりますが、コーヒー生豆は国際相場商品であります。当社の求める品質の原料を最適な価格で調達できるよう様々な手段を講じておりますが、コーヒー生産国の政情、コーヒー産地の作柄や市況、輸送手段の状況、輸入時の検疫、また外国為替の変動等によっては、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 天候

当社グループは、レギュラーコーヒーを中心とした事業を展開しており、これらの事業における製商品の売上は天候の影響を受けやすく、天候の変動等によっては、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害

当社グループは、大規模な地震・台風等の自然災害が発生した場合、事業活動の停止、生産設備や棚卸資産等の損壊等により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外事業

当社グループは、インドネシアにおける農場事業、台湾におけるレギュラーコーヒー販売事業などを行っております。事業を展開する各国における政治、経済、社会の変化など海外事業に伴うリスクに十分に対応できない場合、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理

当社グループは、より良いサービスを提供するために顧客情報などの個人情報を保有しております。情報の取得や活用、保管にあたっては、適正かつ安全な方法にて取り扱うよう最大限の注意を払っておりますが、万一、情報の漏洩や改竄、紛失などが発生した場合、当社グループの信用低下を招き、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 安全性

当社グループは、「品質第一主義」の下、高品質の商品を安全かつ衛生的に製造し、お客様にご満足いただけるよう常に厳しい品質保証体制をとっております。万一、品質に関する事故が発生した場合には、お客様の安全を最優先に考え、速やかな情報開示と適切な対応処置をとる所存であります。しかし、その事故の規模によってはブランドイメージを著しく損ねる恐れがあり、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計

当社グループは、土地、建物や機械装置など様々な資産を所有しております。このような資産は、将来のキャッシュ・フローの状況によっては減損会計の適用を受け、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 有価証券

当社グループが保有する有価証券につきましては、時価を有するものは全て時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けており、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、連結子会社11社、関連会社で持分法適用会社3社により構成されております。

	主要な会社名
連結子会社	株式会社イタリアントマト
	株式会社アマンド
	ニック食品株式会社
	キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社
	株式会社キョーエイコーポレーション
	キーアソシエイツ株式会社
	スラウェシ興産株式会社
	P. T. TOARCO JAYA
	honu加藤珈琲店株式会社
	有限会社オーギュスト
関連会社で持分法適用会社	沖縄キーコーヒー株式会社
	台湾キーコーヒー株式会社
	株式会社銀座ルノアール

当社グループが営んでいるセグメントの内容と、グループ各社の位置づけは次のとおりであります。

<コーヒー関連事業>

当社が営んでいる事業で、コーヒー製品等を消費者、飲食店及び食品問屋、飲料メーカー等に販売しております。

<飲食関連事業>

株式会社イタリアントマトは、飲食店事業及び洋菓子等の販売を国内外に展開しております。
株式会社アマンドは、飲食店事業及び洋菓子等の販売を営んでおります。

<その他>

ニック食品株式会社は、飲料を中心とした食品の製造及び受託加工を行い、飲料販売会社等に販売を行っております。

キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社は、オフィスサービス事業及び通販事業を営んでおります。

株式会社キョーエイコーポレーションは、運送物流事業を営んでおります。

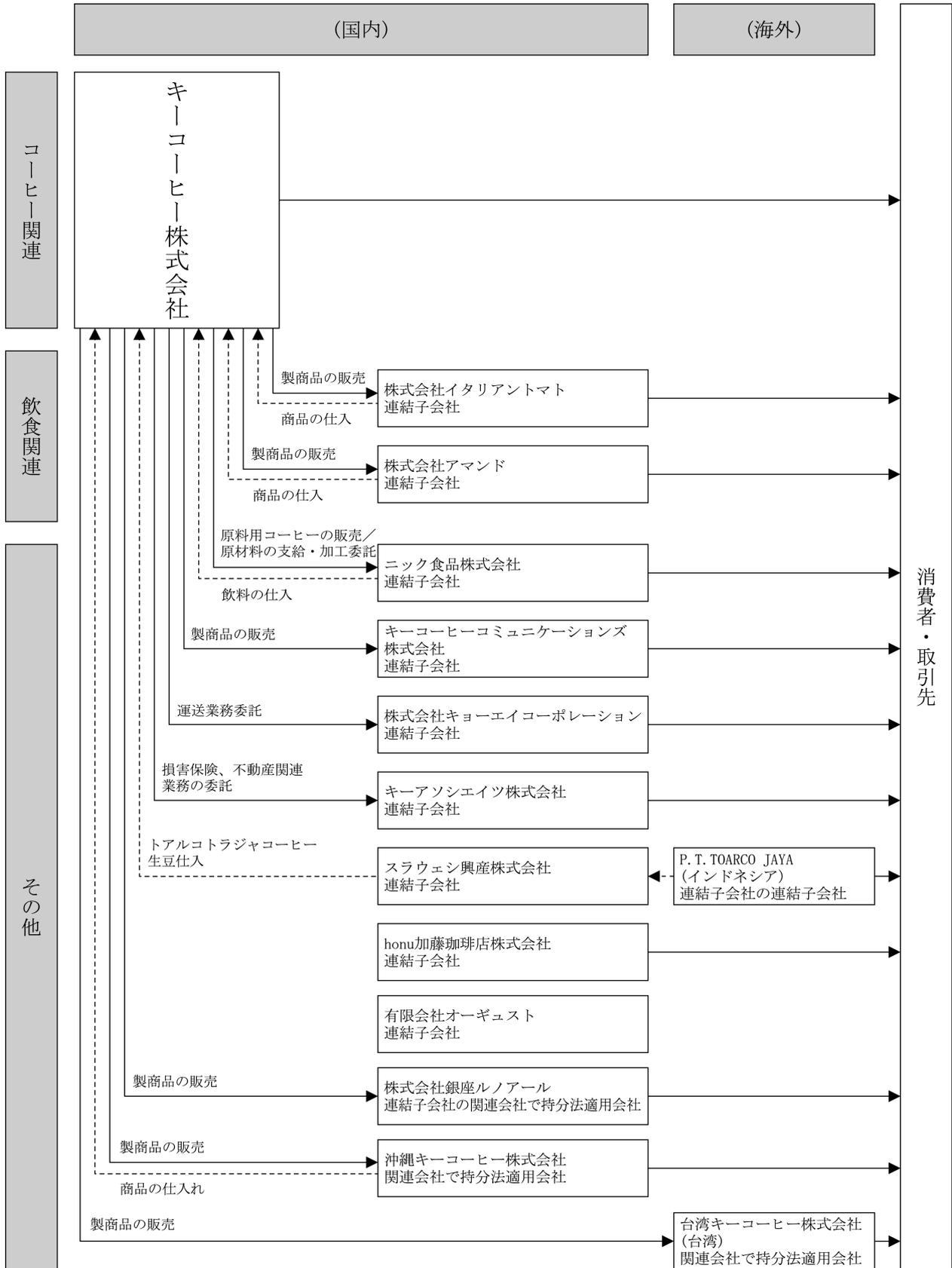
キーアソシエイツ株式会社は、当社グループの保険代理店事業を営んでおります。

スラウェシ興産株式会社は、インドネシア共和国よりコーヒー生豆を輸入し、当社に販売しております。

なお、インドネシア共和国におけるコーヒー農場経営及びコーヒー生豆の集買・精選は、スラウェシ興産株式会社の連結子会社であるP. T. TOARCO JAYAが行っております。

honu加藤珈琲店株式会社は、コーヒー製品等の通販事業を営んでおります。

事業の系統図及び主要な会社名は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常にコーヒーのおいしさを創造し、人びとのこころを満たし続けることを使命として、「品質第一主義」の経営理念に基づき、世界に通用するレギュラーコーヒーのリーディングカンパニーであり続けることを目指しております。この理念の下、当面の中期的な経営の基本方針を「お客様、株主、社員の満足度向上と社会との共生」におき、生活者の視点に立った魅力ある商品作り、CSR経営の展開による「企業プレゼンスの充実」に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力を示す指標として売上高経常利益率を重視しております。そのためにイノベーションを伴った高付加価値商品の開発と市場創出を行い、差別化戦略を推進してまいります。また、確固とした収益構造を構築するため、社員一人ひとりのマンパワーの強化を行い、生産効率の改善やコストの削減を追求してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2020年に創業100周年を迎えるにあたり、『100周年へのビジョン』として次の項目を掲げております。

- ・コーヒーに関して、信頼度No.1の会社であること
- ・コーヒーの可能性を追求し、その価値を提供できる会社であること
- ・そして、お客様から最初に選ばれるコーヒー会社であること

その実現に向け、当社及び当社グループの連携を強化し、新たな需要の創出とその取り込みを図り顧客拡大を行い、グループ売上増を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後におきましては、景気回復の兆しが見受けられるものの、円安基調の為替動向により原材料価格の高止まりが見込まれることに加え、再来年に予定されている消費税再引き上げが消費マインドに大きく影響を与える恐れがあるなど、依然として厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況の下、当社の置かれているさまざまな状況とその変化をいち早く受け止め、グループ一丸となって「ブランド強化」、「収益力強化」及び「グループ連携強化」に注力し、引き続き、企業体質の強化と業績の向上に努める所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表における企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,951	9,457
受取手形及び売掛金	7,276	7,744
有価証券	4,788	4,510
商品及び製品	1,214	1,534
仕掛品	142	199
原材料及び貯蔵品	1,037	1,239
繰延税金資産	377	251
その他	337	348
貸倒引当金	△28	△18
流動資産合計	24,098	25,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,535	16,731
減価償却累計額	△10,730	△10,890
建物及び構築物（純額）	5,804	5,840
機械装置及び運搬具	11,095	11,709
減価償却累計額	△9,227	△9,382
機械装置及び運搬具（純額）	1,868	2,326
土地	※1 6,334	※1 6,334
その他	3,795	3,854
減価償却累計額	△3,011	△3,044
その他（純額）	784	809
有形固定資産合計	14,792	15,311
無形固定資産		
のれん	442	358
その他	340	311
無形固定資産合計	783	670
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,639	※2 6,697
長期貸付金	136	117
繰延税金資産	19	44
退職給付に係る資産	4	5
差入保証金	1,755	1,584
その他	585	557
貸倒引当金	△261	△255
投資その他の資産合計	7,879	8,752
固定資産合計	23,455	24,734
資産合計	47,553	50,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,302	6,953
短期借入金	105	58
未払金	1,565	1,574
未払法人税等	427	132
賞与引当金	636	526
その他の引当金	-	1
その他	1,058	1,225
流動負債合計	9,097	10,473
固定負債		
長期借入金	94	66
繰延税金負債	132	527
再評価に係る繰延税金負債	※1 557	※1 505
その他の引当金	-	6
退職給付に係る負債	753	247
資産除去債務	265	267
その他	605	695
固定負債合計	2,408	2,316
負債合計	11,506	12,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,628	4,628
資本剰余金	5,037	5,037
利益剰余金	28,077	28,526
自己株式	△13	△13
株主資本合計	37,731	38,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	643	1,110
土地再評価差額金	※1 △3,623	※1 △3,572
為替換算調整勘定	△4	0
退職給付に係る調整累計額	224	441
その他の包括利益累計額合計	△2,760	△2,019
少数株主持分	1,076	1,050
純資産合計	36,047	37,211
負債純資産合計	47,553	50,001

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	53,622	56,323
売上原価	37,454	40,244
売上総利益	16,167	16,079
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	1,218	1,381
荷造運搬費	1,097	1,368
車両費	506	518
貸倒引当金繰入額	17	3
役員報酬	302	340
給料及び賞与	5,785	5,667
賞与引当金繰入額	518	428
退職給付費用	110	146
福利厚生費	980	989
賃借料	1,120	1,169
減価償却費	363	379
消耗品費	350	368
研究開発費	※1 224	※1 215
その他	2,022	2,256
販売費及び一般管理費合計	14,620	15,233
営業利益	1,547	845
営業外収益		
受取利息	25	19
受取配当金	258	327
持分法による投資利益	39	57
受取家賃	45	44
貸倒引当金戻入額	5	11
その他	54	105
営業外収益合計	429	564
営業外費用		
支払利息	8	9
為替差損	21	—
貸倒引当金繰入額	—	5
賃貸借契約解約損	—	2
その他	5	3
営業外費用合計	35	21
経常利益	1,940	1,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	130	—
受取保険金	—	54
受取補償金	—	300
受取賠償金	23	8
特別利益合計	155	363
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 18
減損損失	※3 165	※3 225
投資有価証券評価損	53	—
特別損失合計	219	243
税金等調整前当期純利益	1,876	1,508
法人税、住民税及び事業税	808	487
法人税等調整額	34	239
法人税等合計	842	727
少数株主損益調整前当期純利益	1,034	781
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8	△27
当期純利益	1,026	808

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,034	781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	467
土地再評価差額金	-	51
為替換算調整勘定	△2	5
退職給付に係る調整額	-	217
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	※1 27	※1 742
包括利益	1,062	1,524
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,054	1,549
少数株主に係る包括利益	8	△25

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,628	5,037	27,369	△13	37,022
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,628	5,037	27,369	△13	37,022
当期変動額					
剰余金の配当			△317		△317
当期純利益			1,026		1,026
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	708	—	708
当期末残高	4,628	5,037	28,077	△13	37,731

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	614	△3,623	△2	—	△3,012	1,110	35,120
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	614	△3,623	△2	—	△3,012	1,110	35,120
当期変動額							
剰余金の配当							△317
当期純利益							1,026
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	—	△1	224	251	△34	217
当期変動額合計	28	—	△1	224	251	△34	926
当期末残高	643	△3,623	△4	224	△2,760	1,076	36,047

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,628	5,037	28,077	△13	37,731
会計方針の変更による累積的影響額			2		2
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,628	5,037	28,080	△13	37,734
当期変動額					
剰余金の配当			△362		△362
当期純利益			808		808
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	446	—	446
当期末残高	4,628	5,037	28,526	△13	38,180

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	643	△3,623	△4	224	△2,760	1,076	36,047
会計方針の変更による累積的影響額							2
会計方針の変更を反映した当期首残高	643	△3,623	△4	224	△2,760	1,076	36,050
当期変動額							
剰余金の配当							△362
当期純利益							808
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	467	51	4	217	741	△25	715
当期変動額合計	467	51	4	217	741	△25	1,161
当期末残高	1,110	△3,572	0	441	△2,019	1,050	37,211

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,876	1,508
減価償却費	1,256	1,295
減損損失	165	225
固定資産売却損益 (△は益)	△1	18
投資有価証券評価損益 (△は益)	53	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△130	-
受取保険金	-	△54
受取補償金	-	△300
受取賠償金	△23	△8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48	△110
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△145	△204
受取利息及び受取配当金	△284	△346
支払利息	8	9
持分法による投資損益 (△は益)	△39	△57
売上債権の増減額 (△は増加)	△511	△466
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△170	△576
仕入債務の増減額 (△は減少)	577	1,651
未払金の増減額 (△は減少)	87	△152
その他	△100	273
小計	2,659	2,690
利息及び配当金の受取額	273	342
持分法適用会社からの配当金の受取額	11	11
利息の支払額	△7	△9
補償金の受取額	-	300
受取賠償金の受取額	22	12
保険金の受取額	-	100
法人税等の支払額	△1,040	△820
法人税等の還付額	0	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,918	2,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,000	△3,000
定期預金の払戻による収入	2,000	4,000
有価証券の取得による支出	△8,000	△9,000
有価証券の償還による収入	8,000	9,000
投資有価証券の取得による支出	△1,180	△566
投資有価証券の売却及び償還による収入	597	315
有形固定資産の取得による支出	△1,235	△1,618
有形固定資産の売却による収入	6	15
無形固定資産の取得による支出	△39	△9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△265	-
その他	△296	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,412	△793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	124	227
短期借入金の返済による支出	△400	△263
長期借入れによる収入	140	-
長期借入金の返済による支出	△87	△42
配当金の支払額	△317	△362
その他	△93	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△634	△528
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,131	1,328
現金及び現金同等物の期首残高	10,270	7,138
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,138	※1 8,467

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 11社

(ロ) 連結子会社の名称

株式会社イタリアントマト
 ITALIAN TOMATO ASEAN Sole Co.,Ltd.
 株式会社アマンド
 ニック食品株式会社
 キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社
 株式会社キョーエイコーポレーション
 キーアソシエイツ株式会社
 スラウェシ興産株式会社
 P. T. TOARCO JAYA
 honu加藤珈琲店株式会社
 有限会社オーギュスト

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社の数 3社

(ロ) 持分法を適用した関連会社の名称

沖縄キーコーヒー株式会社
 台湾キーコーヒー株式会社
 株式会社銀座ルノアール

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	期末決算日
株式会社イタリアントマト	2月28日
ITALIAN TOMATO ASEAN Sole Co.,Ltd.	12月31日
株式会社アマンド	2月28日
P. T. TOARCO JAYA	12月31日
honu加藤珈琲店株式会社	2月28日

連結子会社の期末決算日現在の財務諸表を使用しております。

honu加藤珈琲店株式会社は期末決算日を変更しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

ア. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

ア. 製品、原材料及び仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

イ. 商品、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生年度に全額費用処理しております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

主な償却期間は5～7年であります。

(ト) 負ののれんの償却に関する事項

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

平成22年4月1日以後に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が0百万円増加、退職給付に係る負債が4百万円減少し、利益剰余金が2百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」を採用しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,330百万円	1,233百万円

※2 関連会社株式の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(関連会社株式)	1,160百万円	1,207百万円

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	224百万円	215百万円

※2 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	一百万円	18百万円

※3 減損損失の内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

事業区分	主な地域・用途	種類	減損損失
コーヒー関連事業	神奈川県横浜市・事業用資産	建物及び構築物	93百万円
		その他	0百万円
飲食関連事業	東京都の飲食店舗	建物及び構築物	66百万円
		その他	5百万円

当社グループは、事業区分毎に原則として管理会計上の区分を基礎とし事業部、飲食店舗等をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っております。

上記の事業用資産については使用方法の変更予定により回収可能性を著しく低下させる変化が生じたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(93百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、解体のため使用価値を零として評価しております。

上記の飲食店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(71百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

事業区分	主な地域・用途	種類	減損損失
飲食関連事業	埼玉県深谷市・神奈川県厚木市の閉鎖工場の資産	建物及び構築物	14百万円
		建物及び構築物	179百万円
		その他	31百万円

当社グループは、事業区分毎に原則として管理会計上の区分を基礎とし事業部、飲食店舗等をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っております。

上記の工場の資産については、新工場設立に伴い閉鎖したことから帳簿価額を回収可能価額(零)まで減額し、当該減少額を減損損失(14百万円)として特別損失に計上しております。

また上記の飲食店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(211百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	141	638
組替調整額	△130	△1
税効果調整前	11	637
税効果額	17	△169
その他有価証券評価差額金	29	467
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	—	51
土地再評価差額金	—	51
為替換算調整勘定		
当期発生額	△2	5
組替調整額	—	—
税効果調整前	△2	5
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△2	5
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	349
組替調整額	—	△45
税効果調整前	—	304
税効果額	—	△86
退職給付に係る調整額	—	217
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0	0
その他の包括利益合計	27	742

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,689,000	—	—	22,689,000
合計	22,689,000	—	—	22,689,000
自己株式				
普通株式	7,945	—	—	7,945
合計	7,945	—	—	7,945

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	158	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	158	7.00	平成25年9月30日	平成25年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	181	利益剰余金	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,689,000	—	—	22,689,000
合計	22,689,000	—	—	22,689,000
自己株式				
普通株式	7,945	—	—	7,945
合計	7,945	—	—	7,945

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	181	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	181	8.00	平成26年9月30日	平成26年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	181	利益剰余金	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	8,951百万円	9,457百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△2,000	△1,000
有価証券勘定に含まれるMMF等	187	10
現金及び現金同等物	7,138	8,467

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	229	175
資産除去債務	100	95
繰越欠損金	70	81
退職給付に係る負債	260	78
減損損失	60	60
長期未払金	35	29
未払法人事業税	37	10
その他	158	102
小計	951	632
評価性引当額	△229	△249
繰延税金資産計	721	383
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△322	△491
圧縮記帳積立金	△57	△51
資産除去債務費用	△49	△40
その他	△28	△30
繰延税金負債計	△457	△614
繰延税金資産(負債)の純額	264	△231

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	377百万円	251百万円
固定資産－繰延税金資産	19	44
固定負債－繰延税金負債	△132	△527

再評価に係る繰延税金資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	1,650百万円	1,497百万円
評価性引当額	△1,650	△1,497
再評価に係る繰延税金資産計	—	—

再評価に係る繰延税金負債

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	△557百万円	△505百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△557	△505

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.4
住民税均等割	6.3	8.0
特別税額控除	△2.6	△1.3
のれん償却額	0.0	1.3
評価性引当額増減額	1.0	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	2.5
その他	1.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9	48.2

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コーヒー関連、飲食関連、運送物流等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

当社の報告セグメントは、連結売上高に占める割合を基礎として、コーヒー関連事業、飲食関連事業の2つを報告セグメントとしております。

「コーヒー関連事業」は当社が営んでいる事業で、コーヒー製品等を消費者、飲食店及び食品問屋、飲料メーカー等に販売しております。

「飲食関連事業」は株式会社イタリアントマト及び株式会社アマンドが営んでいる事業で、飲食店事業及び洋菓子等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,110	6,218	51,329	2,293	53,622	—	53,622
セグメント間の 内部売上高又は振替高	462	2	464	1,259	1,724	△1,724	—
計	45,573	6,220	51,793	3,552	55,346	△1,724	53,622
セグメント利益	1,994	45	2,039	120	2,160	△612	1,547
セグメント資産	25,796	3,798	29,595	4,198	33,794	13,759	47,553
セグメント負債	8,989	1,848	10,838	1,259	12,098	△591	11,506
その他の項目							
減価償却費	790	322	1,113	117	1,230	26	1,256
のれんの償却額	29	0	29	5	34	—	34
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	905	392	1,298	146	1,444	—	1,444

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、飲料製品製造事業、オフィスサービス事業及び通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△6億12百万円には、セグメント間取引消去5百万円、棚卸資産の調整額△15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6億2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額137億59百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産173億39百万円、セグメント間の債権の相殺額等△35億80百万円が含まれております。全社資産のうち主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

(3) セグメント負債の調整額△5億91百万円は、セグメント間の債務の相殺額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	46,455	5,819	52,274	4,049	56,323	—	56,323
セグメント間の 内部売上高又は振替高	461	6	468	1,456	1,924	△1,924	—
計	46,916	5,825	52,742	5,505	58,248	△1,924	56,323
セグメント利益又は損失(△)	1,492	△174	1,318	146	1,465	△619	845
セグメント資産	27,039	3,643	30,683	4,477	35,160	14,841	50,001
セグメント負債	10,196	1,770	11,967	1,220	13,187	△398	12,789
その他の項目							
減価償却費	893	246	1,139	128	1,267	28	1,295
のれんの償却額	29	0	29	54	83	—	83
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	952	836	1,789	262	2,051	—	2,051

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、飲料製品製造事業、オフィスサービス事業及び通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△6億19百万円には、セグメント間取引消去△40百万円、棚卸資産の調整額△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5億77百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額148億41百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産183億97百万円、セグメント間の債権の相殺額等△35億56百万円が含まれております。全社資産のうち主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

(3) セグメント負債の調整額△3億98百万円は、セグメント間の債務の相殺額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,541円85銭	1,594円32銭
1株当たり当期純利益金額	45円25銭	35円66銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため、記載して おりません。	潜在株式がないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,026	808
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,026	808
普通株式の期中平均株式数(株)	22,681,055	22,681,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,744	8,465
受取手形	28	69
売掛金	6,804	7,121
有価証券	4,600	4,500
商品及び製品	1,161	1,465
仕掛品	142	199
原材料及び貯蔵品	774	1,039
前渡金	-	5
前払費用	128	138
繰延税金資産	291	207
その他	75	75
貸倒引当金	△28	△17
流動資産合計	21,721	23,270
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,666	12,530
減価償却累計額	△7,995	△8,050
建物(純額)	4,670	4,479
構築物	724	720
減価償却累計額	△636	△642
構築物(純額)	87	77
機械及び装置	9,332	9,856
減価償却累計額	△7,692	△7,914
機械及び装置(純額)	1,640	1,942
車両運搬具	86	92
減価償却累計額	△76	△81
車両運搬具(純額)	10	10
器具備品	2,641	2,605
減価償却累計額	△2,324	△2,289
器具備品(純額)	317	315
土地	5,917	5,917
リース資産	75	75
減価償却累計額	△37	△52
リース資産(純額)	37	22
有形固定資産合計	12,681	12,766
無形固定資産		
のれん	50	21
借地権	126	126
ソフトウェア	102	74
電話加入権	51	51
その他	5	3
無形固定資産合計	336	278

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,258	5,076
関係会社株式	2,971	3,137
出資金	6	6
長期貸付金	66	59
従業員に対する長期貸付金	6	8
関係会社長期貸付金	239	91
更生債権等	38	35
長期前払費用	27	22
繰延税金資産	3	-
差入保証金	317	312
会員権	262	262
その他	46	0
貸倒引当金	△197	△192
投資その他の資産合計	8,047	8,820
固定資産合計	21,066	21,865
資産合計	42,787	45,136

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,717	6,307
リース債務	29	35
未払金	1,221	1,309
未払消費税等	60	264
未払費用	439	419
未払法人税等	417	68
預り金	43	41
賞与引当金	582	472
その他	24	-
流動負債合計	7,535	8,919
固定負債		
リース債務	31	27
繰延税金負債	-	301
再評価に係る繰延税金負債	557	505
退職給付引当金	976	759
資産除去債務	9	9
その他	104	100
固定負債合計	1,679	1,703
負債合計	9,215	10,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,628	4,628
資本剰余金		
資本準備金	5,049	5,049
資本剰余金合計	5,049	5,049
利益剰余金		
利益準備金	609	609
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	103	107
別途積立金	24,500	24,500
繰越利益剰余金	1,676	2,096
利益剰余金合計	26,889	27,313
自己株式	△13	△13
株主資本合計	36,554	36,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	641	1,106
土地再評価差額金	△3,623	△3,572
評価・換算差額等合計	△2,981	△2,465
純資産合計	33,572	34,512
負債純資産合計	42,787	45,136

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	32,336	33,721
商品売上高	12,771	12,730
飲食売上高	336	346
その他の営業収益	129	118
売上高合計	45,573	46,917
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	705	739
当期製品製造原価	20,993	23,303
小計	21,698	24,043
製品他勘定振替高	115	156
製品期末たな卸高	739	992
製品売上原価	20,843	22,894
商品売上原価		
商品期首たな卸高	379	421
当期商品仕入高	10,422	10,558
小計	10,801	10,980
商品他勘定振替高	239	279
商品期末たな卸高	421	472
商品売上原価	10,141	10,227
飲食売上原価	62	73
その他の原価	25	16
売上原価合計	31,073	33,211
売上総利益	14,500	13,705
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	1,137	1,141
荷造運搬費	1,272	1,339
車両費	433	446
貸倒引当金繰入額	18	2
役員報酬	148	148
給料及び賞与	5,135	4,882
賞与引当金繰入額	482	390
退職給付費用	71	108
福利厚生費	887	858
賃借料	1,004	1,039
減価償却費	308	308
消耗品費	311	289
研究開発費	224	215
その他	1,673	1,617
販売費及び一般管理費合計	13,110	12,788
営業利益	1,390	917

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5	4
有価証券利息	15	10
受取配当金	254	312
受取家賃	52	48
貸倒引当金戻入額	5	11
その他	35	44
営業外収益合計	368	432
営業外費用		
支払利息	1	1
車両事故損失	1	0
貸倒引当金繰入額	-	5
その他	0	0
営業外費用合計	2	7
経常利益	1,756	1,342
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	130	-
受取保険金	-	54
受取賠償金	23	8
特別利益合計	154	63
特別損失		
減損損失	93	-
投資有価証券評価損	53	-
関係会社株式評価損	30	-
特別損失合計	177	-
税引前当期純利益	1,733	1,405
法人税、住民税及び事業税	746	402
法人税等調整額	19	219
法人税等合計	765	621
当期純利益	967	783

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,628	5,049	5,049	609	105	24,500	1,024	26,239
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,628	5,049	5,049	609	105	24,500	1,024	26,239
当期変動額								
剰余金の配当							△317	△317
当期純利益							967	967
圧縮記帳積立金の積立					—		—	—
圧縮記帳積立金の取崩					△2		2	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2	—	651	649
当期末残高	4,628	5,049	5,049	609	103	24,500	1,676	26,889

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13	35,904	613	△3,623	△3,010	32,894
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△13	35,904	613	△3,623	△3,010	32,894
当期変動額						
剰余金の配当		△317				△317
当期純利益		967				967
圧縮記帳積立金の積立		—				—
圧縮記帳積立金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	28	—	28	28
当期変動額合計	—	649	28	—	28	678
当期末残高	△13	36,554	641	△3,623	△2,981	33,572

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,628	5,049	5,049	609	103	24,500	1,676	26,889
会計方針の変更による累積的影響額							2	2
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,628	5,049	5,049	609	103	24,500	1,678	26,892
当期変動額								
剰余金の配当							△362	△362
当期純利益							783	783
圧縮記帳積立金の積立					5		△5	—
圧縮記帳積立金の取崩					△2		2	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	3	—	417	420
当期末残高	4,628	5,049	5,049	609	107	24,500	2,096	27,313

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△13	36,554	641	△3,623	△2,981	33,572
会計方針の変更による累積的影響額		2				2
会計方針の変更を反映した当期首残高	△13	36,557	641	△3,623	△2,981	33,575
当期変動額						
剰余金の配当		△362				△362
当期純利益		783				783
圧縮記帳積立金の積立		—				—
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			464	51	516	516
当期変動額合計	—	420	464	51	516	937
当期末残高	△13	36,978	1,106	△3,572	△2,465	34,512